

# 局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名 **子ども家庭局**

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり
	取組みの方針	男女共同参画社会の形成

担当局 / 総務担当課名	子ども家庭局	子ども家庭政策課
連絡先	582 - 2550	

21年度計画

-3-(2)-

施策名 **ワーク・ライフ・バランスの推進**

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	誰もが多様な働き方や生き方が選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、市民・企業・行政が協働してワーク・ライフ・バランスの推進に向けた地域運動を展開するとともに、企業等の取り組みを社会全体で後押しするための事業を行います。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	男女共同参画社会の形成

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値		平成21年度	目標値	
	年度	平成20年度	計画	実績		年度	平成25年度
成果	北九州市ワーク・ライフ・バランス表彰受賞者数(累計)		計画	- 社(人)	年度	平成25年度	
	ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組んでいる企業等を表彰し、事例集等で広く紹介することにより、企業等における取り組みを支援・促進します。	現状値 16社(人)	実績	21 社(人)	目標値	41社(人)	
	子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合	年度	平成20年度	計画	-	年度	平成26年度
	ワーク・ライフ・バランスを推進することにより、仕事と生活の両立を図りやすい職場環境をつくります。	現状値 27.80%	実績	-	目標値	増加	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]		事業費	36,604 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
			うち一般財源	11,482 千円	13,200 千円		

## 局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	<b>B</b>	企業、働く人、市民、行政で構成された「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心とした取り組みが概ね順調に進捗しており、本施策は、男女共同参画社会の形成を目指して、概ね良い状況にあると考えます。
今後の局施策の方向性	目標達成のために、「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心に、今後も継続して、地域や企業等におけるワーク・ライフ・バランスの取組支援やワーク・ライフ・バランス推進の啓発を行うことが適当です。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

## 評価担当部署の意見

適切な評価  下記のとおり

施策名 ワーク・ライフ・バランスの推進

構成事業名	事業費		事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]				21年度			21年度
地域ぐるみで働き方を見直す体制の推進			18,302 千円	6,600 千円	裁量的経費・特別 経費(重点)			ア
事業費のうち一般財源			5,741 千円					
企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進の支援			18,302 千円	6,600 千円	裁量的経費・特別 経費(重点)			ア
事業費のうち一般財源			5,741 千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
	36,604 千円	13,200 千円
施策全体の事業費のうち一般財源	11,482 千円	

局施策の  
21年度評価

**B**

【局施策評価】  
A: 大変良い状況にある  
B: 概ね良い状況にある  
C: 概ね良い状況とまでは言えない  
D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

担当局/課	子ども家庭局	男女共同参画推進部
連絡先	2405	

基本計画	柱	きずなを結ぶ
	大項目	すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり
	取組の方針	男女共同参画社会の形成
	主要施策	ワーク・ライフ・バランスの推進

関連計画	「元気発進！子どもプラン」「男女共同参画基本計画」
事業期間	平成20年度～
経費区分	裁量的経費・特別経費(重点)

-3-(2)-

事業名	地域ぐるみで働き方を見直す体制の推進
-----	--------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	誰もが多様な働き方や生き方が選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、企業・働く人・市民・行政で構成された「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を運営し、市民や企業等に対してワーク・ライフ・バランスの理解促進のための啓発事業等を行います。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	ワーク・ライフ・バランスの推進	成果

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」の運営(会議開催、啓発事業など)	「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」の運営(会議開催、啓発事業など)	「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」の運営(会議開催、啓発事業など)	「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」の運営(会議開催、啓発事業など)		「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」の運営(会議開催、啓発事業など)
現状	「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」の運営(会議開催、啓発事業など)	「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」の運営(会議開催、啓発事業など)	「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」の運営(会議開催、啓発事業など)	「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」の運営(会議開催、啓発事業など)	「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」の運営(会議開催、啓発事業など)	「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」の運営(会議開催、啓発事業など)		
実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」の開催					計画	4回	年度
	企業、働く人、市民、行政で構成された「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を運営し、本市におけるワーク・ライフ・バランスの推進施策について協議するとともに、啓発事業を実施します。					実績	4回	内容
						達成度	100.0%	年度
コスト						事業費	18,302千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 6,600千円
						うち一般財源	5,741千円	
単年度計画								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を開催して、地域や企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進について協議し、情報を共有しました。また、11月の推進月間にキャンペーンを実施し、街頭啓発やウェブサイト等においてワーク・ライフ・バランス推進のPRを行うなど、概ね計画どおり取り組みました。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	誰もが多様な働き方や生き方が選択でき、活力ある豊かな社会を実現するためには、地域や企業におけるワーク・ライフ・バランスを推進し、働き方や暮らし方を見直すことが非常に有効であると考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	市が単独で実施するのではなく、「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心として様々な立場の人が同時に取り組むことにより、経済性・効率性は高いと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	少子高齢化、労働力問題等、様々な分野で、働き方や暮らし方の見直しは重要な課題であり、適時性は高いと考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	まだ、社会に充分認知されているとは言えず、関係各界の利害も異なるので、市の関与の必要性は高いと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心に、今後も継続して、地域ぐるみでワーク・ライフ・バランスの推進に取り組むため、市民や企業等に対してワーク・ライフ・バランスの理解を深めるよう啓発事業等の充実に努めます。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	男女共同参画推進部
連絡先	2405	

基本計画	柱	きずなを結び
	大項目	すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり
	取組みの方針	男女共同参画社会の形成
	主要施策	ワーク・ライフ・バランスの推進

関連計画	「元気発進！子どもプラン」「男女共同参画基本計画」
事業期間	平成20年度～
経費区分	裁量的経費・特別経費(重点)

-3-(2)-

<b>事業名</b>	<b>企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進の支援</b>
------------	---------------------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	誰もが多様な働き方や生き方が選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、企業・働く人・市民・行政で構成された「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心に、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた企業等の取り組みを社会全体で後押しするための事業を行います。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	ワーク・ライフ・バランスの推進	成果	北九州市ワーク・ライフ・バランス表彰受賞者数(累計)

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	・企業等の表彰 ・推進キャンペーンの実施 ・講演会、セミナーの開催 ・推進アドバイザーの派遣	・企業等の表彰(5社・人) ・推進キャンペーンの実施 ・講演会、セミナーの開催 ・推進アドバイザーの派遣	・企業等の表彰(5社・人) ・推進キャンペーンの実施 ・講演会、セミナーの開催 ・推進アドバイザーの派遣	・企業等の表彰(5社・人) ・推進キャンペーンの実施 ・講演会、セミナーの開催 ・推進アドバイザーの派遣		・企業等の表彰(5社・人) ・推進キャンペーンの実施 ・講演会、セミナーの開催 ・推進アドバイザーの派遣
現状	・企業等の表彰 ・推進キャンペーンの実施 ・講演会、セミナーの開催 ・推進アドバイザーの派遣	・企業等の表彰(5社・人) ・推進キャンペーンの実施 ・講演会、セミナーの開催 ・推進アドバイザーの派遣	・企業等の表彰(5社・人) ・推進キャンペーンの実施 ・講演会、セミナーの開催 ・推進アドバイザーの派遣	・企業等の表彰(5社・人) ・推進キャンペーンの実施 ・講演会、セミナーの開催 ・推進アドバイザーの派遣	・企業等の表彰(5社・人) ・推進キャンペーンの実施 ・講演会、セミナーの開催 ・推進アドバイザーの派遣	・企業等の表彰(5社・人) ・推進キャンペーンの実施 ・講演会、セミナーの開催 ・推進アドバイザーの派遣		
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
	北九州市ワーク・ライフ・バランス表彰受賞者(累計)					計画	- 社(人)	年度
	ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組んでいる企業等を表彰し、事例集等で広く紹介することにより、企業等における取り組みを支援・促進します。					実績	21 社(人)	内容
						達成度		年度
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度・執行額)					事業費	18,302 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
						うち一般財源	5,741 千円	
単年度計画	(斜線表示)							

**【事業の実施結果・進捗状況の確認】**

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む企業等を表彰し、その内容を事例集等で紹介したり、11月の推進月間に「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心に、企業向け講演会や事業所訪問等のキャンペーン事業を行うなど、概ね計画どおり実施しました。
------	-------------------------------------	---

**【事業の再検証】**

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があつたのか。	3	誰もが多様な働き方や生き方が選択でき、活力ある豊かな社会を実現するためには、企業等におけるワーク・ライフ・バランスを推進し、従業員の働き方を見直すことが非常に有効であると考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	市が単独で実施するのではなく、企業、働く人、市民、行政で構成された「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心に、様々な立場の人が同時に取り組むことにより、経済性・効率性は高いと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	少子高齢化、労働力問題等、さまざまな分野で、働き方や暮らし方の見直しは重要な課題であり、適時性は高いと考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	まだ、社会に充分認知されているとは言えず、関係各界の利害も異なるので、市の関与の必要性は高いと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	目標達成のために、「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心に、今後も継続して、企業等におけるワーク・ライフ・バランスの取組支援やワーク・ライフ・バランス推進の啓発を行い事業の充実に努めます。